

6 現金給与総額

* 従業員の現金給与総額は1兆7858億円で、前年と比較すると281億円(1.6%)増加

(1) 現金給与総額の推移

平成14年からの推移をみると、現金給与総額は14年の2兆1370億円から減少傾向にある。平成19年は対前年比1.6%増加し、14年と比較すると3511億円(△16.4%)の減少となっている。常用労働者1人当たり現金給与総額も平成15年以降ほぼ横ばいとなっている。

(図17、表2、付表7)

(2) 産業別の状況

従業員の現金給与総額を産業別にみると、「印刷・同関連業」が3424億円(構成比19.2%)で最も多く、次いで「輸送用機械」が1886億円(同10.6%)、「一般機械」が1861億円(同10.4%)となっている。

前年と比較すると、増加額では「電子・デバイス」が142億円(19.9%)で、減少額では「化学工業」が83億円(△11.1%)で最も大きい。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「情報通信機械」が645万円で最も多く、次いで「輸送用機械」が620万円、「電気機械」が587万円となっている。「衣服・その他」が283万円で最も少ない。

前年と比較すると、「飲料・飼料等」が47万円(9%)、「電子・デバイス」が33万円(6.7%)など11産業で増加し、「化学工業」が42万円(△7.3%)など12産業で減少、増減なしが1産業となっている。

(図18、付表4・7)

表2 年次別現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額
(従業員4人以上)

年次	現金給与総額	常用労働者1人当たり現金給与総額
	万円	万円
平成14年	213 695 272	504.6
15	194 562 177	473.2
16	186 752 378	478.2
17	182 999 998	481.0
18	175 770 003	480.8
19	178 581 576	482.9

図17 現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額の推移
(従業員4人以上)

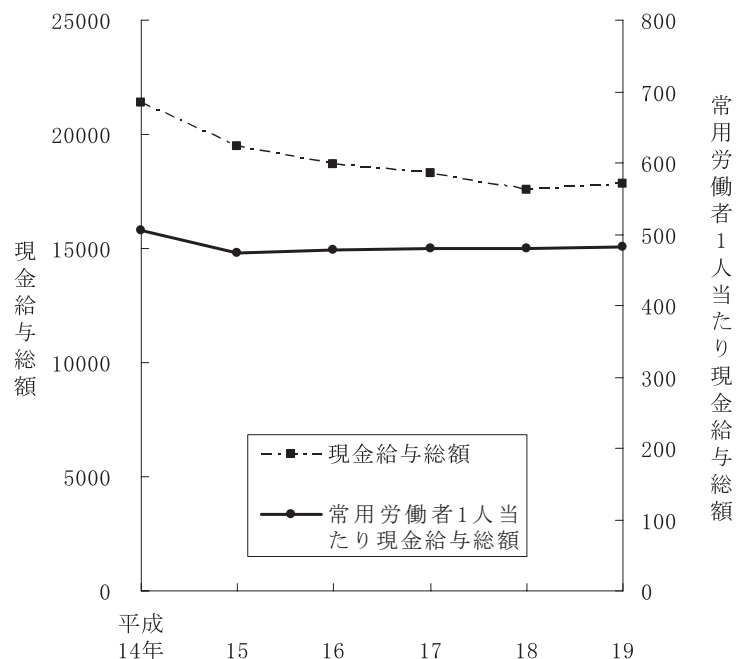
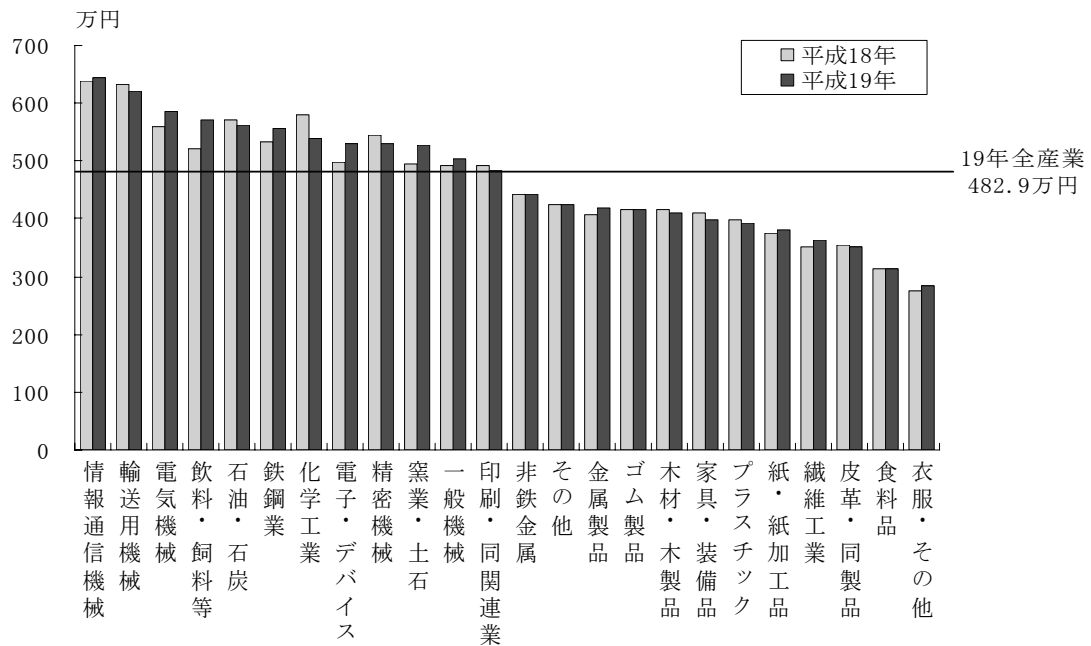


図 18 産業中分類別常用労働者 1 人当たり現金給与総額及び前年比較(従業員 4 人以上)



(3) 従業員規模別の状況

従業員の現金給与総額を従業員規模別にみると、「1000人以上」が3654億円(構成比20.5%)で最も多い。

前年と比較すると、「1000人以上」が169億円(4.8%)、「20~29人」が108億円(5.9%)、「10~19人」が81億円(3.6%)、「100~199人」が57億円(3.7%)、「200~299人」が36億円(5.6%)増加し、他の従業員規模は減少した。減少額は、「500~999人」が94億円(△8.0%)で最も大きく、次いで「4~9人」が35億円(△1.5%)となっている。

常用労働者1人当たり現金給与総額は、「1000人以上」が696万円で最も多く、「4~9人」が366万円で最も少ない。

前年と比較すると、「300~499人」が38万円(7.0%)など6区分で増加し、「100~199人」が23万円(△4.5%)など4区分で減少となっている。

(図 19、付表 5・8)

図 19 従業員規模別常用労働者 1 人当たり現金給与総額及び前年比較(従業員 4 人以上)

